

(受理番号) 6-15	(受理年月日) 令和6年6月19日
件名 要旨	請 願
	<p>高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、県立高校生徒の一人一台端末の公費負担継続を求めることについて</p> <p>日頃、県政の発展と県民生活の向上充実のためにご尽力いただいていることに、敬意を表する。</p> <p>さて、このたび香川県教育委員会では、現在原則として公費で購入されて生徒に貸与されている高校生用の一人一台タブレット端末を、2025年度入学生より個人購入とする方針を明らかにした。</p> <p>生徒用タブレット端末は、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」に基づき、学校教育においてICT機器を活用した学習を推進するために、生徒一人一人に持たせることにしたものである。小中学校においては公費負担で生徒に貸与されているが、高校段階では各県の判断に任されていた。こうした中香川県では、2022年度より、新型コロナウイルス感染症対策の「地方創生臨時交付金」などを活用して公費負担で貸与してきた。保護者に負担をかけないこうした方式は、教育関係者はもとより、保護者をはじめ広く県民から高い評価を受けてきた。</p> <p>ところがこのたび、香川県教育委員会はこれまでの方式を改め、保護者負担による個人購入を打ち出した。これにより、高校生を持つ保護者は新たに数万～10万円前後の負担を負うことになる。公立高校生の保護者の経済的負担は、授業料こそ「就学支援金」制度により多くの家庭が無償となっているが、実際は制服代、体操着代、教科書代・教材費、模擬試験・検定代金、学校行事に伴う費用など、さまざまな負担が保護者に重くのしかかっている。この上さらに数万～10万円前後の負担となれば、子育て世代にとって耐えられるものではない。まして複数名の高校生を持つ保護者にとって、負担は何倍にもなる。また、端末の価格も年々上昇しており、負担額は今後ますます増える恐れがある。</p> <p>いま、少子化対策・子育て支援を国・県ともに喫緊の課題としているが、子どもを産まない大きな理由の一つが、教育費の負担であることは、様々な調査から明らかである。厚生労働省の最新の「国民生活基礎調査」によると、生活意識が「たいへん苦しい」「やや苦しい」と答えた世帯は、子どものいる世帯で54.7%、母子世帯では75.2%にのぼっている。こうした中、香川県ではこれまで保護者負担だった県立学校のエアコン経費が2023年度から県費負担となり、また医療費も県下全市町で高校卒業年齢までの無料化が実現し、小中学校の給食費の無料化も進んでいる。今回のタブレット端末の有料化は、こうした教育無償化の流れ、子育て支援の方向に完全に逆行するもので、到底受け入れられるものではない。</p> <p>そもそも「GIGAスクール構想」は文部科学省が打ち出したものであり、国が推進する政策であれば費用は国が負担するのは当然のことである。香川県議会においても、高校の一人一台端末の全額国庫補助を求める「GIGA</p>

スクール構想の着実な推進を求める意見書」を昨年7月に採択しているところである。

以上の観点から、次のことを請願する。

1 県立高校の生徒用タブレット端末の公費負担を香川県として継続すること。また、昨年7月10日採択の意見書に基づき、その費用のための財政措置を国に対して強く求めること。